





令和7年 **1**月の**思いやり**通信

目次

- (1)  再生エネ 4~5 割に 経産省調整 2040 年度、電源で最大
- (2)  温暖化で暑くて働けない 働き方の見直し迫る
- (3)  原発・再エネ「最大限活用」 次期エネ計画案
- (4)  南極の海水 1/4 消失 2100 年までに 温暖化ガス増続けば

(1) 再生エネ 4~5 割に

経産省調整 2040 年度、電源で最大

*経済産業省は 2040 年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率について「4~5 割程度とする調整に入りました。

*現在の 2030 年度目標の 36~38%から引き上げます。

*原子力の比率は現在と同水準の 2 割程度とする方向です。

*残りの 3~4 割程度は火力などが占めるように調整します。

*政府は 2050 年に温暖化ガス排出を実質ゼロに減らす目標。

*2023 年度の再生エネの比率は 22.9%。

(2024 年 12 月 10 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 温暖化で暑くて働けない 働き方の見直し迫る

労働機会損失 世界で「5000 億時間」

*あまりにも暑すぎて、2023 年は全世界で 5000 億時間超、日本で約 22 億時間の労働機会が失われたといます。

*1990 年代の平均から 49%増え、過去最高を更新。

*暑さによる影響が最も大きいのは農業従事者で、失われた労働量は全体の約 6 割にあたる 3230 億時間分。

*建設業が 2 位につけ、964 億時間分を失いました。

*551 億時間分の労働が奪われたのがサービス業。

*製造業でも 378 億時間の損失が出ました。

*日本では、最も影響が大きいのは約 7.8 億時間を損じた建設業。

*次にサービス業の約 6.7 億時間。

- *製造業が3位で、農業は最も労働の喪失時間が少なくなりました。
 - *暑さによって日本の建設業への従事者は全体の35%の労働時間、本来得られるはずだった約4割の収入を失いました。
 - *世界全体で暑さにより失われる収入は、2023年の1年間で約8350億ドル（約128兆円）。
- (2024年12月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 原発・再エネ「最大限活用」 次期エネ計画案

原発2割維持 再エネ4~5割 火力は3~4割

- *経済産業省は、新しいエネルギー基本計画の原案を示しました。
 - *2040年度の発電量に占める原子力発電の割合は2割程度を維持し、再生可能エネルギーは4~5割程度に上げます。
 - *原案では「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削除し、再生エネについては「最優先で取り込む」との表現を削りました。
 - *政府は2040年度の電源構成で足元の発電電力量よりも1~2割程度多くなると想定。
 - *2023年度の電源構成で原子力は8.5%、再生エネの比率は22.9%、火力全体では68.6%。
 - *火力発電は2040年度に3~4割の比率を維持するとの見通し。
- (2024年12月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 南極の海水1/4消失 2100年までに

温暖化ガス増続けば

- *温暖化ガスが現在のペースで増加すると、南極の海水が2100年までに4分の1失われるとの試算（海洋研究開発機構などのチーム）。
 - *温暖化ガスの排出を抑えると回復傾向に変わることも試算。
 - *南極の海氷面積は年間平均で約1200万km²。
 - *長年増加傾向でしたが、2016年以降記録的な減少が続きます。
 - *2100年にCO₂濃度が現在の約1.5倍になるとの現状に近いシナリオでは、海氷面積が一貫して減少。
- (2024年12月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)